

令和4年度 第4回 政策決定会議 会議録③

◆開催日時：令和4年10月28日（金） 13：15～13：30

◆開催場所：市長公室

◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長

◆説明者：西川総合政策部長、貝口企画課長、大山分権担当長、森田主任

◆審議事項

令和5年度における組織機構編成について・・・・・・・・・・企画課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案のとおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉組織編成で意識しておくことは、まず「不断の改革」。不断の改革を続けること。組織機構と職制、定数はそれぞれが関係しているが、一年の間にも社会情勢は大きく変動していくため、毎年議論し、見直すべきところは見直していくこと。とりわけ大きな社会の流れとして、DXやスマートシティがあり、先の府議会でもキャッシュレス化が非常に議論になっていた。納税の際、銀行窓口に行く人の割合は45%を超えており、いまだに現金が主流であるが、もっとキャッシュレス化を進める必要がある。変革とチャレンジを恐れず、各課で検討してほしい。

次に「目的」の重要性。仕事は人が動かしているので、人がやる気を持ってスムーズに動ける組織体制にすることが目的であることを忘れてはならない。職員一人一人が、明るく楽しく機嫌よく仕事ができるよう組織づくりを考えていくように。

そして最後に、「効率性、生産性」。常に効率性と生産性を意識し、職制や定数についても、人事課や行財政改革課としっかり連携しながら検討し、人員も非常に厳しい状況で融通が利きづらい中でも効率的で無駄のない組織づくりをしてほしい。

〈戎井副市長〉組織の形はその市の基本的な姿勢である。普段から各課の業務の棚卸を行い、不要な業務を廃することにより2つに分かれていた担当を統合するなど、常に再編していくことを意識しながら職員を確保し、これからの5年、10年先を想定し、たとえ各課から要望がなくても、組織全体としての必要性を議論すること。ゼロカーボンについても、担当課から組織についての要望は何もあがっていないかもしれないが、例えば総合政策的な観点でゼロカーボンを議論する必要がある中で今のあり方がどうなのかも含めて今後の課題として検討してほしい。

〈教育長〉苦勞して調整よくまとめてくれた。学校給食課の中に給食費管理担当を置いてもらってありがたい。

〈市長〉市の業務をやすくするために組織は常に変わっていいと思っている。アグレッシブに動ける組織になるように。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和4年 10 月 20 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和5年度における組織・機構編成について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「今後の組織・機構編成の方針」(令和元年度改訂)に基づき、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的・効率的に業務を執行できるよう令和5年度の組織・機構の編成案について付議するものです。
説明者	貝口企画課長
	大山分権担当長
	森田担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和4年度 第4回会議
付議事項	令和5年度における組織・機構編成について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

202030101	基本目標	Ⅱ－2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	ア 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、「今後の組織機構編成方針」(令和元年度改訂)に基づき、新庁舎の完成を見据えつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきた。
令和5年度には、当該年度から開始する学校給食の公会計化への対応に加え、行政DXや交通施策の推進など本市において早急に着手すべき課題への対応が必要であり、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的かつ効率的に業務を遂行できる組織機構について検討している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。